

SDGs時代の日本社会

— 求められる“SDGsの自分ごと化”と “社会参加のしくみ” —



東京都市大学大学院 環境情報学研究科

教授 佐藤 真久

1. はじめに

本稿では、「SDGs時代の日本社会—求められる“SDGsの自分ごと化”と“社会参加のしくみ”—」と題して、(1)“SDGs時代”としてのSDGsの社会背景・世界観・特徴の理解を深めつつ、(2)“SDGsの自分ごと化”に関する日本の現状を把握し、(3)日本の社会課題例としての“社会課題解決中マップ”を取り扱いながら、(4)“SDGsの自分ごと化”をした多様な市民が、SDGsに向き合う協働の担い手としてその役割を果たすための“社会参加のしくみ”を考察することとしたい。なお、SDGs達成にむけた“参加のしくみ”の考察については、文京区において2016年に実施された「新たな公共プロジェクト成果検証会議」(筆者：委員長)における知見(文京区・empublic, 2016)を援用し、地域との接点のない生活をしている市民がどのように、地域理解を深め、地域課題、日本の社会課題、世界の目標(SDGs)を関連づけ、SDGs達成にむけた自身の行動や多様な主体との協働へと展開しうるのかについて、考察を深めることとしたい。

2. SDGsの社会背景・世界観・特徴

筆者(佐藤、2019a)は、SDGsの時代背景と世界観、特徴について次のように述べている。SDGsの時代背景については、(1)MDGs(2001-2015)の時代と比較して、世界が直面する問題・課題が大きく変化(貧困から貧富格差へ、気候変動、自然災害、肥満、生物多様性喪失、エネルギー問題、ガバナンス、社会的公正、高齢化など)していること、(2)VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代への状況的対応が求められてい

る点を指摘している。また、SDGsの有する世界観については、(1)“地球の限界”(planetary boundaries)に配慮をしなければならないという「地球惑星的世界観」、(2)“誰ひとり取り残さない”という人権と参加原理に基づく「社会包摂的な世界観」、(3)“変容”という異なる未来社会を求める「変容の世界観」があると指摘している。さらに、SDGsの有する特徴については、(1)“複雑な問題”への対応(テーマの統合性・同時解決性)、(2)“共有された責任”としての対応(万国・万人に適用される普遍性・衡平性)を挙げている。

3. “SDGsの自分ごと化”に関する日本の現状

本稿のタイトルにある“SDGs時代”を踏まえるには、上述したSDGsの社会背景・世界観・特徴の認識を深めることが必要であろう。さらに今日、重要性が指摘されているのは、SDGsを世界の目標としてのみで捉えるのではなく、SDGsを日本の社会課題や地域課題と関連づけ、さらにはSDGsを個人の関心事と関連づけるという“SDGsの自分ごと化”をすることである。これもただ、SDGsの各目標と日本の社会課題、地域課題とを関連づけるということを意味しているのではない。前述のとおり、SDGsの社会背景・世界観・特徴を踏まえるという“SDGsの本質”への対応もまた求められている。本節では、“SDGsの自分ごと化”に関する日本の現状について考察を深めることとしたい。朝日新聞社は、東京・神奈川に住む3,000人を対象にSDGs認知度調査を継続的に実施している。第5回目のSDGs認知度調査は2019年8月1・2日に実施され、「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という質問に「ある」と答えた人

SDGsの17の目標のうち、どの目標に関心がありますか(複数回答)

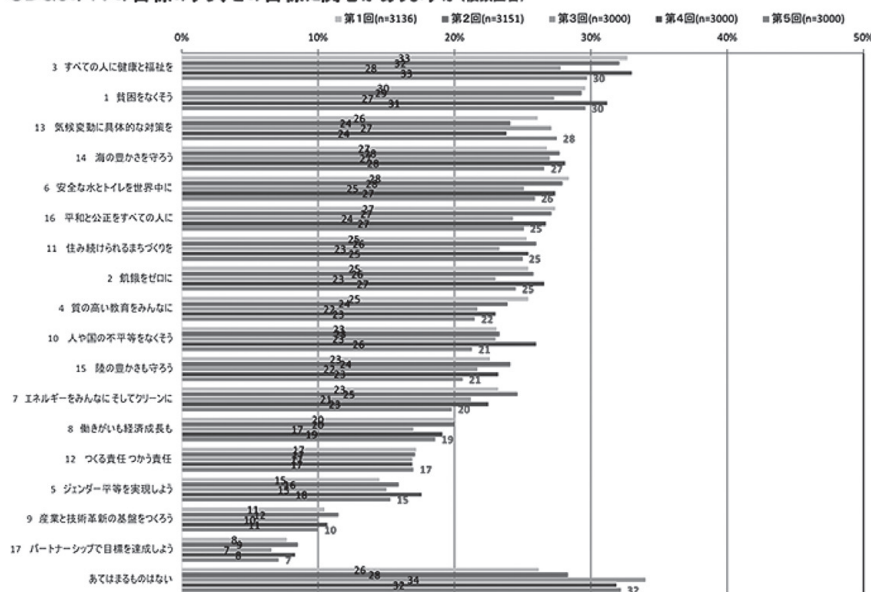


図1：SDGs各目標に対する関心度合い（朝日新聞SDGs認知度調査）²
(https://miraimedia.asahi.com/wp-content/uploads/2019/08/survey05_03.png)

は前回（2019年2月14・15日実施）より増え27%となり20%を超えた。朝日新聞社は、本認知度調査をとおして、若い世代での認知の広がりが大きいことを指摘している。さらには、各目標に対する関心度合いに関する調査結果を見ると（図1）、「健康と福祉」（SDG3）、「貧困」（SDG1）、「気候変動」（SDG13）などが比較的高い数値を出しているものの、「あてはまるものはない」という回答が30%を超えている現状を見ることが出来る。これらの数値は、日本国内において、SDGsの認知がいまだに低いこと¹、そして、個人の関心事とSDGsとが十分に関連づけられておらず、“SDGsの自分ごと化”が十分にされていないという現状を読み取ることができる。

4. 日本の社会課題例としての“社会課題解決中マップ”

このような“SDGsの自分ごと化”に貢献する取組として、本節では、“社会課題解決中マップ”を紹介することとしたい。認定NPO法人ETIC.（筆者は理事）³は、全国のパートナー組織と実施をしている日本国内の227の取組から、数回のワークショップの開催を通して、“社会課題解決中マップ”を開発している（<https://2020.etic.or.jp/>）（図2）。この“社会課題解決中マップ”は、日本において直面している／直面しうる様々な課題を、一年を通して抽出し、SDGsとも関連づけて整理をした



図2：日本の社会課題群—社会課題解決中マップ
(<https://2020.etic.or.jp/>)

ものである（表1）。表1は、実際の取組事例に内在している日本の社会問題・課題を提示しており、学術的な整理がなされているものではないものの、今後の日本の社会を考える際に重要な、現場実践に基づく生きたメッセージを提示している。さらに、“社会課題解決中マップ”は、その提示において、日本の社会課題とSDGsとの読み替え機能がついている点、各社会課題やSDGsと関連づけた日本国内の取組事例を紹介している点にも特徴が見られる。佐藤（2019b）は、現場実践から抽出された31の社会課題（表1）から子どもたち（小学校高学年生を想定）が理解しやすい社会課題として16の課題⁴を紹介し、日本の地域課題と深い関係性があること（日本の文脈における掘り下げ）、個々の社会課題が相互に関係していること（相互関連性）、複数の目標

表1：“社会課題解決中マップ”で取り扱われている31課題

01. やり直しづらい日本社会	16. 出番を求める人々に活躍の機会を
02. 先進国なのに高い相対的貧困率	17. 解放せよ組織内リーダーシップ
03. 日本でも起きている食料問題	18. 専門職が力を発揮できない職場環境
04. 日本が一步先ゆく超高齢化社会	19. 伝統文化・技術をどう継承するか
05. チャンスに変わるか？人口減少	20. 日本中に眠る未利用資源
06. マイノリティの人々の幸せ向上	21. 老朽化が進むインフラ
07. 膨れ上がる社会保障費	22. 自然災害大国日本
08. 安心して出産し子育てできない社会	23. 見直したいローカル経済
09. 希薄化・孤独化するコミュニティ	24. 復活できるか水産王国日本
10. 延ばしたい健康寿命	25. 止まらない気候変動
11. 創造力を高める教育の拡大	26. 非効率すぎる政治・行政
12. じわじわ広がる教育格差	27. 社会づくりに参加しやすく
13. 日本は真のスポーツ大国になれるか	28. 時代に合わせた幸せの模索と実現
14. 世界が注目する水資源問題	29. くい止めたい不信と不和の連鎖
15. 持続可能なエネルギーの実現と普及	30. グローバルでつながる経済の課題
	31. 高ストレス型社会からの脱却

出典：社会課題解決中マップ (<https://2020.etic.or.jp/>)

(SDGs)にも貢献しうること(テーマの統合性、同時解決性)、日本の社会課題とSDGsとが深く関係していることなどを強調した学習教材『未来の授業 SDGs探究BOOK』⁵(佐藤、2019b)を開発している。当該教材は、SDGsの特徴(前述)として指摘されている“複雑な問題”への対応の重要性を踏まえたものとなっている。

5. 社会参加のしくみづくり——文京区「新たな公共プロジェクト成果検証会議」に基づいて

5.1. 「新たな公共プロジェクト成果検証会議」の取組概要と「協働プロセス重視型」の協働の重要性

このような、日本の社会課題を認識し、“SDGsの自分ごと化”を促し、自身の行動と多様な主体との協働を推進するには、どのようなしくみが必要とされているのだろうか。文京区は、2010年6月に策定した文京区基本構想に掲げた「新たな公共の担い手」と区との協働を具体化するための方策について、2012年4月に提出された「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進」の提言内容の実現に向け、2013年度からの3か年事業として「新たな公共プロジェクト」が実施された。提言内容の実現に向けて実施された「新たな公共プロジェクト」の成果の検証と、今後の事業の方向性の検討を目的に、2016年1月に「新たな公共プロジェクト成果検証会議」(以下、成果検証会議)が設置された(筆者は委員長)。2016年に発表された「成果検証会議」では、担い手創出のための事業化スキームに関する事、各種事

業の取組に関する事、各種事業の成果及び地域に与えた影響に関する事等の検証を行うにあたり、これまで行政と民間との協働で一般的な「事業成果の重視型」の協働の視点だけではなく、「協働・協治」の基盤として、地域の力を総合的に高めていく「協働プロセスの重視型」の協働の視点から検証がなされた。結果として、「新たな公共プロジェクト」の3年間を通して延べ2,943人が各種事業に参加したこと、本プロジェクトがきっかけとなった区内の継続活動事業数が53件(創出プロジェクト数:72件)であったことなどの数値としての顕著な成果が見られただけでなく、実際の検証プロセスを通して、「協働プロセス重視型」の協働が重要であること、「協働プロセス重視型」の協働の拡充には、“社会参加のしくみ”と“協働のしくみ”⁶が重要である点が強調された(文京区・empubliс, 2016)。本稿では、新たな公共の担い手(主体形成)と、その主体が行動・協働へと展開するしくみとして、“社会参加のしくみ”に焦点をおいて考察を深めることとしたい。

5.2. 協働にむけた土壌づくりと段階的プロセスに配慮をした“参加のしくみ”

「成果検証会議」報告書では、地域との接点のない生活をしている区民が、新たな公共の担い手になるための段階的プロセスとして、“社会参加のしくみ”(図3)を提示し、以下のように各段階のプロセスを特徴付けている(文京区・empubliс, 2016)。

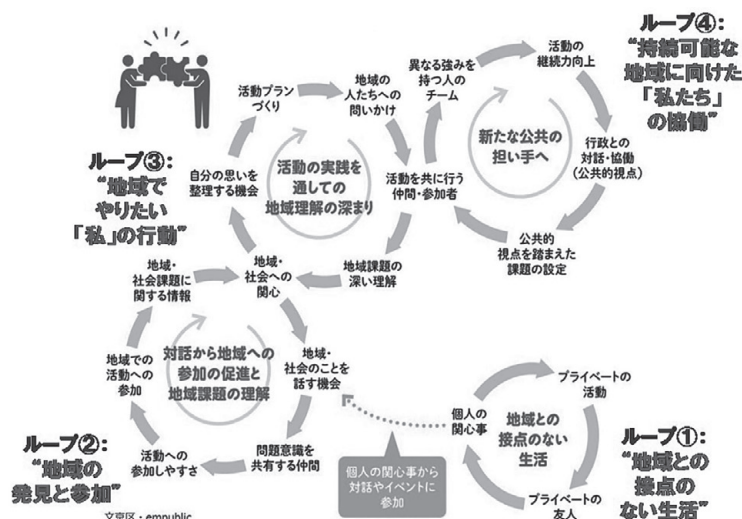


図3：段階的なプロセスに配慮をした“社会参加のしくみ”
文京区・empubliC（2016）に基づき筆者加筆

●ループ①：地域との接点のない生活——区民の地域活動への参加率は低く、個人の関心事に基づき、プライベートな活動をプライベートな友人と行っている方が多いのが現状。

●ループ②：地域の発見と参加——その方たちに、地域課題の解決や「協働・協治」を呼び掛けても、参画を促すことは難しい。そこで必要となることは、地域側からのアプローチではなく、“個人の関心事をきっかけに地域との接点をつくること”である。個人の関心事をきっかけに対話の場に参加し、地域や社会のことを話合う。そこから自分と共感できる方との出会いや活動への参加を通して、地域・社会への関心が高まり、再度対話の場等に参加することで、地域課題への理解が深まる。

●ループ③：地域でやりたい「私」の行動——そのような経験を経て「自分の関心事やできる事で地域活動を始めたい」と考えた方が、文京社会起業アクション・ラーニング講座等に参加し、自分の思いを整理しながらまとめたプランを、専門家や地域の方たちに問いかけていくことで、共感してくれる仲間や参加者を増やしていく。そして、その方たちの声から、地域課題への理解がさらに深まり、それが活動の質を高めることにつながる。

●ループ④：持続可能な地域に向けた「私たち」の協働——活動を共に行う仲間が集まり、異なる強みを持つ方のチームができれば、個人から組織としての活動になり、“活動の継続力”が高まる。そのような活動が、「プロジェクト登録・支援」等の行政との協働を通して、共通の視点を取り入れたメッセージを発信できるようになる。

る。それにより理解者を広げ活動の仲間が増えることで、“活動の継続力”がさらに高まり、視座も高まっていく好循環が生まれる。こうして、「新たな公共の担い手」となっていく。

5.3. “個人の関心事”から対話やイベントに参加する社会参加のしくみづくり——「文京ミ・ラ・イ対話」

文京区の「新たな公共プロジェクト」においては、「地域で何かやってみたい」「地域の役に立ちたい」という区民の思いを実現するために、3つの段階的なプロセス（ステージ）を設けて、一連のスキームで担い手の創出・育成に取り組んでいる（図4）。とりわけ、[ステージ1：担い手創出のための土壌づくり]における「文京ミ・ラ・イ対話」は、個人の関心事から対話やイベントに参加できるしくみであり、区民が対話を通じて地域課題を知るきっかけを提供している。さらには、ステージアップを通して、講座で課題解決策を考え、そして地域活動を立ち上げられるようなサポート体制⁷を提供している。このように、個人の関心事を軸にした社会参加のしくみづくりは、図3で示す「地域との接点のない生活」（ループ①）をおくる人々が、「地域の発見と参加」を可能にするステージ（ループ②）へのシフトを可能にするといえよう。

6. 社会参加のしくみを活かした“SDGsの自分ごと化”からSDGsに向き合う協働へ

持続可能な社会づくりに向けたSDGsの推進やそれを

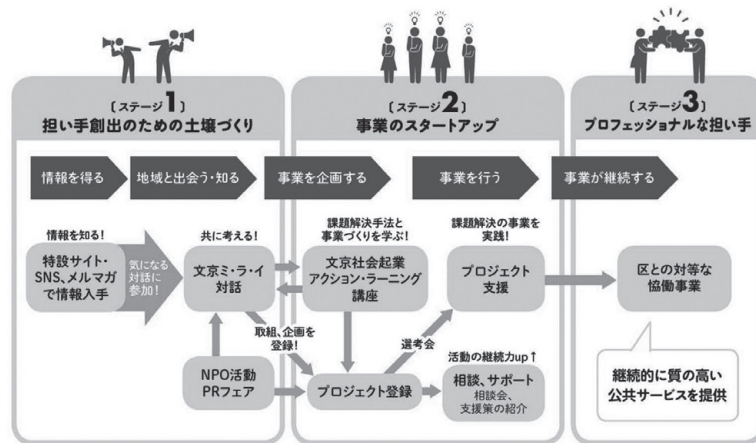


図4：“社会参加のしくみ”としての3つのステージと文京区における地域活動
文京区・empubic（2016）

担う人材を育成することを目的として、中国7県市町村のSDGs未来都市⁸の関係者や多様な主体が集い交流し、特色ある取組事例から地域の課題解決につながる学びやネットワークを創出することを目的に、「ESD 学びあいフォーラム in 山口——SDGs未来都市の取組と2030年に向けた私たちのアクション」（2019年12月23日開催、環境省中国環境パートナーシップオフィス、中国地方ESD活動支援センター、宇部市による共催）が宇部にて開催された。本フォーラムでは、各SDGs未来都市による取組事例の発表とともに、筆者による基調講演（『SDGsの本質を踏まえた、私の行動、私たちの協働』）、“SDGsの自分ごと化”にむけたワークショップが開催された。本フォーラムの特徴では、“SDGsの自分ごと化”に向けて、上述した『社会課題解決中マップ』（<https://2020.etic.or.jp/>）を活用し、個人の関心事と関連づけ、SDGsと日本の社会課題群といった外部目線

（outside in approach）を活かした地域課題への向き合い方について対話が深められた点にあるといえよう（図5）。前節の「文京ミ・ラ・イ対話」（ステージ1：担い手創出のための土壌づくり、図4）と同様に、個人の関心事と、地域課題、日本の社会課題とを関連づけることが、ひいては、SDGsを自分ごととして捉え、日本におけるSDGsの取組を拡充させることに貢献するといえる。事実、参加した自治体や企業、NPO／NGOなどから、“SDGsの自分ごと化”のプロセスに対して高い評価が得られたことから、その重要性を窺うことができる。

7. おわりに

本稿では、「SDGs時代の日本社会——求められる“SDGsの自分ごと化”と“社会参加のしくみ”」と題して、（1）“SDGs時代”としてのSDGsの社会背景・世界観・特徴の理解を深めつつ、（2）“SDGsの自分ごと化”に関する日本の現状を把握し、（3）日本の社会課題例としての“社会課題解決中マップ”を取り扱いながら、（4）“SDGsの自分ごと化”をした多様な市民が、SDGsに向き合う協働の担い手としてその役割を果たすための“社会参加のしくみ”を考察してきた。本稿の考察からも読み取れるように、SDGs達成にむけた自身の行動や、多様な主体との協働を行う以前に、SDGsを日本の社会課題／地域社会／個人の関心事と関連づける（または、逆のプロセスとして、個人の関心事／地域社会／日本の社会／SDGsと関連づける）という“SDGsの自分ごと化”をすることが喫緊の課題となっている。2016年から2030年という時限を有するSDGsにおいて、2020年は、SDGsに対するこれまでの理解を深め



図5：社会課題解決中マップの活用、個人の関心事との関連づけによるSDGs達成にむけた“私の行動”“私たちの協働”に関する議論風景
中国地方SDGs未来都市（7県市町村）の取組事例に基づく対話フォーラム（2019年12月23日開催、筆者撮影）

る段階から、自身の行動や多様な主体との協働へと移していく重要な年になるといえよう。これからのSDGsの拡充にむけた行動と協働を推進し、日本の未来社会を構築するには、“SDGsの自分ごと化”と“社会参加のしくみ”なしには成し得ないといっても過言ではない。

脚注

1：世界経済フォーラムはSDGsの認知度調査を実施しており、2019年9月23日の記事によると、SDGsを少しでも聞いたことがあるという人は、世界平均では74%ほどであるのに対し、日本は49%であると報告している。

なお、詳細は、<https://www.weforum.org/press/2019/09/global-survey-shows-74-are-aware-of-the-sustainable-development-goals/> を参照されたい。

2：朝日新聞SDGs認知度調査（概要）——調査対象：東京都か神奈川県に住み、クロス・マーケティング社のリサーチパネルに登録している15～69歳の男女／調査方法：ウェブアンケート／調査日：第1回：2017年7月28・29日、第2回：2018年2月8・9日、第3回：2018年7月26・27日、第4回：2019年2月14・15日、第5回：2019年8月1・2日／回収数：第1回：3,136、第2回：3,151、第3回：3,000、第4回：3,000、第5回：3,000

3：認定NPO法人ETIC。（<http://www.etic.or.jp/>）（筆者は理事）は、社会事業家育成のためのインキュベーション・プラットフォームとして、1993年の創業以来、政府機関や大学、企業などの様々なステークホルダーと手を組みながら、能力開発、実践する機会づくりを行っている。大学生を対象としたイノベーションスクール「MAKERS UNIVERSITY」、社会課題解決を目指す起業家支援プログラム「社会企業塾」などを通して、これまで1,500人以上の起業家を輩出してきている。

4：当該書（佐藤、2019b）では、[02.先進国なのに高い相対的貧困率] [03.日本でも起きている食料問題] [04.日本が一步先ゆく超高齢化社会] [05.チャンスに変わるか？人口減少] [06.マイノリティの人々の幸せ向上] [09.希薄化・孤独化するコミュニティ] [10.延ばしたい健康寿命] [14.世界が注目する水資源問題] [15.持続可能なエネルギーの実現と普及] [19.伝統文化・技術をどう継承するか] [21.老朽化が進むインフラ] [22.自然災害大国日本] [23.見直したいローカル経済] [30.グローバルでつながる経済の課題] [31.高ストレス型社会からの脱却] が紹介されている。

5：佐藤（2019b）は、当該教材を（1）SDGsへの関心と本質的な理解を促す「導入教材」、（2）「私の行動」と「私たちの協働へとつなげる」「態度・行動・協働型教材」、（3）SDGsと日本の社会課題といったグローバルな課題を取り扱う「グローバル教材」として位置づけている。当該教材の出版を受けて、企業協賛により、2020年1月に日本の小学校2万校に配布されたこと、小学校高学年を対象に教材が開発されているが、中高大、社会教育、企業研修などにおいても活用されていることなどの副次的効果も見られている。詳細については、朝日新聞未来メディア（<https://miraimedia.asahi.com/sdgsbook/>）を参照されたい。

6：“協働のしくみ”については、GEOC（2016；2017；2018）、環境省・地域活性化に向けた協働取組の加速化事業・成果とりまとめタスクフォース（2018）、佐藤・広石（2018）、佐藤（2019a）を参照されたい。

7：文京区とempubli社との協働は2017年3月に終了をしたが、専門家による支援機能は、文京区社会福祉協議会が運営する地域連携ステーション「フミコム」に、活動社の相互支援は本事業から生まれたプロジェクトを中心に約40の団体

が参画するネットワーク「文京まちたいわ」という2つの仕組みに引き継がれ、定着をしている。

8：鳥取県智頭町、鳥取県日南市、岡山県岡山市、岡山県真庭市、岡山県西栗倉村、広島県、山口県宇部市

参考文献

- GEOC (2016) 『協働の現場—地域をつなげる環境課題からのアプローチ』
- GEOC (2017) 『協働の設計—環境課題に立ち向かう場のデザイン』
- GEOC (2018) 『協働の仕組—環境課題と地域を見直す取組のプロデュース』
- 環境省・地域活性化に向けた協働取組の加速化事業・成果とりまとめタスクフォース (2018) 『環境保全からの政策協働ガイド—協働をすすめたい行政職員にむけて』
- 佐藤真久・広石拓司 (2018) 『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12ステップ、コレクティブな協働なら解決できる！SDGs時代の複雑な社会問題』、みくに出版
- 佐藤真久 (2019a) 「SDGs時代のまちづくりとパートナーシップ」、田中治彦・枝廣淳子・久保田崇 編著 (2019) 『SDGsとまちづくり—持続可能な地域と学びづくり』、学文社、263-278.
- 佐藤真久 (監修) (2019b) 『身近な課題の解決に挑む—未来の授業 私たちのSDGs探究BOOK』、宣伝会議
- 文京区・empublic (2016) 『文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議報告書—地域の課題対応力向上に向けた「協働プロセスの重視型」の協働の構築に向けて』、文京区新たな公共プロジェクト成果検討会議

Profile 佐藤 真久 (さとう まさひさ)

東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授

筑波大学・大学院（修士課程）終了後、英国サalford大学大学院にてPh.D.を取得（2002年）。地球環境戦略研究機関（IGES）研究員、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）のシニア・プログラマスペシャリストを経て現職。現在、SDGsを活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業委員長、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）客員教授、UNESCO ESD-GAPプログラム（PN1：政策）共同議長、責任ある生活についての教育と協働（PERL）国際理事会理事、IGESシニアフェローなどを兼務。協働ガバナンス、社会的学習、中間支援機能などの地域マネジメント、組織論、学習・教育論の連関に関する研究を進めている。